

平成 1 5 年度					人 口	12 年 国 調 7 年 国 調 増 減 率		32,099 人 30,249 人 6.1 %		産 業 構 造							都道府県名		団体名		市 町 村 類 型		7-4																					
決 算 状 況						住民 基本 台帳 人口	16.3.31 15.3.31 増 減 率	32,676 人 32,451 人 0.7 %		区 分	1 2 年 国 調	7 年 国 調					面 積 (km ²)	10.72		47		3502		沖縄県		南風原町		地方交付税種地		2-4														
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 1 次	688		782		面 積 (km ²)	10.72		人口密度 (人)		2,994		区 分		平成 15 年度 (千 円)		平成 14 年度 (千 円)		収 入 歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支																
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比			第 2 次		2,947																			2,788		第 3 次		10,275		9,165		73.5		71.9		
											市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																																	
											区 分																					徴 収 済 額					構 成 比					超過課税分		
地 方 税					2,512,175					21.0					2,512,175					52.2					市 個 人 均 等 割					18,720					0.7					0				
地 方 譲 与 税					82,861					0.7					82,861					1.7					村 所 得 割					740,979					29.5					0				
利 子 割 交 付 金					13,107					0.1					13,107					0.3					民 法 人 均 等 割					55,587					2.2					0				
地方消費税交付金					238,220					2.0					238,220					5.0					税 法 人 税 割					175,567					7.0					0				
ゴルフ場利用税交付金					0					0.0					0					0.0					固 定 資 産 税					1,193,018					47.5					0				
特別地方消費税交付金					0					0.0					0					0.0					うち純固定資産税					1,176,253					46.8					0				
自動車取得税交付金					24,163					0.2					24,163					0.5					軽 自 動 車 税					53,593					2.1					0				
軽油引取税交付金					0					0.0					0					0.0					市町村たばこ税					274,711					10.9					0				
地方特例交付金					72,684					0.6					72,684					1.5					鉦 産 税					0					0.0					0				
地方交付税					1,990,174					16.7					1,857,741					38.6					特 別 土 地 保 有 税					0					0.0					0				
普 通					1,857,741					15.6					1,857,741					38.6					(法 定 普 通 税 計)					2,512,175					100.0					0				
特 別					132,433					1.1					0					0.0					法 定 外 普 通 税					0					0.0					0				
(一般財源計)					4,933,384					41.3					4,800,951					99.8					目 的 税					0					0.0					0				
交通安全対策特別交付金					5,301					0.0					5,301					0.1					法 定 目 的 税					0					0.0					0				
分担金・負担金					173,574					1.5					0					0.0					入 湯 税					0					0.0					0				
使用料					47,205					0.4					0					0.0					事 業 所 税					0					0.0					0				
手数料					28,472					0.2					0					0.0					都 市 計 画 税					0					0.0					0				
国庫支出金					2,747,404					23.0					0					0.0					水 利 地 益 税 等					0					0.0					0				
国有提供交付金 (特別区財譲交付金)					0					0.0					0					0.0					法 定 外 目 的 税					0					0.0					0				
都道府県支出金					1,744,667					14.6					0					0.0					旧 法 に よ る 税					0					0.0					0				
財産収入					4,273					0.0					1,154					0.0					合 計					2,512,175					100.0					0				
寄 附 金					12,500					0.1					0					0.0																								
繰 入 金					88,993					0.7					0					0.0																								
繰 越 金					260,976					2.2					0					0.0																								
諸 収 入					312,270					2.6					4,541					0.1																								
地方債					1,575,900					13.2					0					0.0																								
うち減税補てん債					31,600					0.3					0					0.0																								
うち臨時財政対策債					692,700					5.8					0					0.0																								
歳 入 合 計					11,934,919					100.0					4,811,947					100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										区 分				(単位千円)																				
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) のうち普通建設事業費		(A) の充当一般財源等		15 年 度		基準財政収入額		2,276,172																		
人 件 費		1,642,813		14.0		1,497,273		1,491,703		26.9		議 会 費		134,230		1.1		0		133,730		15 年 度		基準財政需要額		4,141,785																		
うち職員給		1,115,428		9.5		982,686		-		-		総 務 費		1,171,048		10.0		101,282		1,034,348		15 年 度		標準財政収入額等		3,005,690																		
扶 助 費		1,393,917		11.9		392,306		392,266		7.1		民 生 費		2,546,512		21.7		20,671		1,301,488		15 年 度		標準財政規模		4,863,431																		
公 債 費		997,564		8.5		997,564		997,564		18.0		衛 生 費		526,227		4.5		2,814		385,527		15 年 度		財政力指数13～15		0.51																		
内 訳	元利償還金	996,928		8.5		996,928		996,928		18.0		労 働 費		17,434		0.1		1,387		8,782		15 年 度		実質収支比率(%)		2.7																		
	一時借入金利子	636		0.0		636		636		0.0		農 林 水 産 業 費		208,891		1.8		108,693		116,244		15 年 度		經常一般財源等比率(%)		98.9																		
(義務的経費計)		4,034,294		34.4		2,887,143		2,881,533		52.0		商 工 費		73,445		0.6		1,379		35,025		15 年 度		公債費負担比率(%)		16.8																		
物 件 費		1,125,299		9.6		779,079		707,605		12.8		土 木 費		3,585,475		30.6		3,326,972		403,647		15 年 度		公債費比率(%)		16.2																		
維持補修費		29,007		0.2		29,007		29,007		0.5		消 防 費		347,745		3.0		0		347,745		15 年 度		起債制限比率(%)		11.6																		
補助費等		883,952		7.5		712,137		643,753		11.6		教 育 費		2,103,110		18.0		1,029,121		946,918		15 年 度		財 調		469,125																		
内 訳	うち一部事務組合負担金	426,487		3.6		385,985		372,425		6.7		災 害 復 旧 費		0		0.0		0		0		15 年 度		積立金減債		68,910																		
	繰 出 金	869,936		7.4		758,342		448,091		8.1		公 債 費		997,564		8.5		0		997,564		15 年 度		特定目的		841,881																		
積 立 金		143,474		1.2		143,376		0		0.0		諸 支 出 費		0		0.0		0		0		15 年 度		地方債現在高		10,788,750																		
投資・出資金・貸付金		33,400		0.3		3,400		0		0.0		前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		15 年 度		うち政府資金		8,716,197																		
前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		0.0		特別区財調納付金		0		0.0		0		0		15 年 度																						
投資的経費		4,592,319		39.2		398,534		経常経費充当一般財源等計				歳 出 合 計		11,711,681		100.0		4,592,319		5,711,018		15 年 度		(債務負担行為額)		3,679,272																		
内 訳	うち人件費	165,838		1.4		105,194		4,709,989 千円				公 営 事 業 等 へ の 繰 出		869,936		国民健康保険事業		実 質 収 支		163,731		15 年 度		徴収率		97.5																		
	普通建設事業費	4,592,319		39.2		398,534		経 常 収 支 比 率		85.1 %		ケ イ ス ト ッ ク		178,753		国民健康保険事業		再 差 引 収 支		-9,244		15 年 度		合 計		97.5																		
	補助単独	3,920,212		33.5		54,953		(減税補てん債 及び臨時財政対策債除く)		97.9 %		コ ス イ		0		国民健康保険事業		加 入 世 帯 数 (世 帯)		5,094		15 年 度		市町村民税		98.6																		
	災害復旧事業費	0		0.0		0						コ ツ ヲ		0		国民健康保険事業		被 保 険 者 数 (人)		12,353		15 年 度		土地開発基金現在高		285,591																		
	失業対策事業費	0		0.0		0		歳 入 一 般 財 源 等				コ ム		423,343		国民健康保険事業		被 保 険 者 1 人 当 り		56		15 年 度		合 計		97.5																		
歳 出 合 計		11,711,681		100.0		5,711,018		5,934,256 千円				ソ ノ		267,840				保険給付費		140		15 年 度		純固定資産税		96.2																		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。